

第1章 本調査の位置付け

1.1 本調査の目的

我が国における訪日外国人旅行者（以下「インバウンド」という。）は、平成 25（2013）年にインバウンドが 1,000 万人を突破した後は、平成 26（2014）年に 1,341 万人、平成 27（2015）年には 1,974 万人と飛躍的に増加し、平成 28（2016）年第 3 四半期時点で 2,000 万人を超えることが確実となっています。

沖縄では、これまで行われてきた各種の施策によって、マンゴー等の熱帯果樹をはじめとする多様な農林水産物の生産振興が図られてきたところであり、その結果として多くの地域特産品も生まれています。また、国内向けには、マンゴー、パインアップル、ゴーヤーなどの生鮮品や、紅イモ菓子、黒糖菓子などの加工品の認知度が高まり、一定のブランド化が図られています。一方、インバウンドについては、一定の国産品やお土産の需要はあるものの、国産や沖縄産の農林水産物や特産品に対して、どの程度の需要があるのか詳細な分析が行われていないのが現状です。

このため沖縄の農林水産業の競争力強化の方策として、農林水産物・食品の消費や輸出の拡大、農泊の推進、インバウンドのニーズ及び課題を把握し、これに対応した必要な支援策を検討する必要があります。

本調査では、近年特に急増しているクルーズ船の利用者をはじめとしたインバウンドを対象に、農林水産物・食品についてのアンケートやヒアリング（以下「アンケート等」という。）を実施することにより、消費実態や関心等を明らかにするとともに、今後の沖縄におけるインバウンド向けの農林水産物・食品の消費や輸出の拡大等に向けた施策の検討に必要な資料作成を目的として行いました。

また、現在、沖縄を訪れるインバウンドの主な観光目的先は、首里城や美ら海水族館等のいわゆる観光地に集中しており、観光資源として大きな可能性を秘めている沖縄の豊かな自然環境を体験できる農泊については、どの程度の需要があるのか詳細な分析が行われておらず、沖縄の農泊の受入農家等を対象に、インバウンドの受入れについてのアンケート等を実施することにより、農泊の推進における問題を把握し、今後の沖縄におけるインバウンド向けの農泊の拡大に向けた施策の検討に必要な情報収集を目的として、本調査を実施しました。

1.2 本調査の対象と調査概要

1.2.1 調査対象

インバウンドの農林水産物・食品の消費実態調査：

クルーズ船の利用者や農林水産物直売所等に来訪したインバウンド。

農泊の受入家庭への実態調査：

インバウンドを含めた農泊の受入れをしている農家等。

1.2.2 調査概要

本調査では、①那覇港でのクルーズ船を利用しているインバウンドへのアンケート調査、②農林水産物直売所等（道の駅許田、古宇利島ふれあい広場、第一牧志公設市場、泊いゆまち、サンエー那覇メインプレイス）に訪問するインバウンドを対象に調査を実施した。

農泊の受入れを実施している農家等には、窓口となっている団体から各家庭にアンケート調査票を配布し、自己記入による回答ののち、回収した。



調査概要	
クルーズ船を利用したインバウンドの消費実態調査	実施期間：平成 28 年 12 月 6 日-平成 29 年 1 月 31 日 調査対象：クルーズ船を利用しているインバウンド 調査地：那覇港クルーズターミナル、ツアーバス車内 調査方法：英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語による面接聞き取り調査、配布による自記入式調査 回収数：767(面接聞き取り回答数：246、ツアーバス回答数：521)
農林水産物直売所等のインバウンドの消費実態調査	実施期間：平成 28 年 12 月 9 日-平成 29 年 2 月 2 日 調査対象：農林水産物直売所等に来訪したインバウンド 調査地：道の駅許田、古宇利島ふれあい広場、第一牧志公設市場、泊いゆまち、サンエー那覇メインプレイス 調査方法：面接聞き取り調査 回収数：550
農泊の受入れをしている農家等への実態調査	実施期間：平成 29 年 1 月 25 日-平成 29 年 2 月 24 日 調査対象：インバウンドを含めた農泊の受入れをしている農家等 調査地：名護市、大宜味村、東村、今帰仁村、伊江村、読谷村、糸満市 調査方法：郵送調査 回収数：127